

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	174,926	177,535	60,999	57,064	239,391
経常利益 (百万円)	791	3,130	589	486	1,280
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	792	1,431	139	18	318
純資産額 (百万円)	-	-	47,922	47,993	48,553
総資産額 (百万円)	-	-	114,456	117,318	113,962
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,674.61	1,677.04	1,697.27
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	28.71	51.86	5.06	0.68	11.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.38	39.45	41.10
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,669	5,000	-	-	5,728
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,669	5,711	-	-	3,040
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	605	3,003	-	-	2,307
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,969	13,625	11,797
従業員数 (人)	-	-	5,210	5,346	4,885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第42期第3四半期連結累計期間および第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社50社（国内24社、海外26社）および非持分法適用関連会社9社（国内1社、海外8社）により構成されております。事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

（電子部品事業）

平成22年10月1日付でNUMATA(H.K.)CO.,LTD.とその連結子会社 沼田商事電子(深セン)有限公司が、当社関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 NUMATA(H.K.)CO.,LTD. (注)2.	中国 香港	4,680千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	-	-
沼田商事電子 (深セン)有限公 司 (注)2.	中国広東省	527千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-

(注)1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。

2. NUMATA(H.K.)CO.,LTD.は、平成22年10月1日に連結子会社の加賀デバイス株式会社が株式を取得したことにより間接所有子会社としたものであります。なお、それに伴い沼田商事電子(深セン)有限公司が間接所有子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,346
---------	-------

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	636
---------	-----

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	34,056	-
情報機器事業	13,550	-
ソフトウェア事業	14	-
その他	1,628	-
合計	49,250	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	43,578	-	26,740	-
情報機器事業	14,689	-	721	-
ソフトウェア事業	1,168	-	745	-
その他	2,632	-	16	-
合計	62,068	-	28,224	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	39,114	-
情報機器事業	14,340	-
ソフトウェア事業	945	-
報告セグメント計	54,399	-
その他	2,665	-
合計	57,064	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては政府の景気対策の実施による効果や新興国への輸出が増加したこともあり、緩やかな回復基調にはあるものの、雇用や住宅などの景気の不透明要因に加え、政策の先行き不透明感が強まっており、本格的な回復には至っておりません。欧州におきましても、ドイツや英国などの主要国を中心に新興国への輸出が堅調に推移したため回復傾向にはあるものの、雇用情勢や個人消費は低迷しており、アイルランドなどの財政危機などの影響も有り、先行き不透明な状況にて推移いたしました。東アジア地域におきましては、景気回復が減速傾向にはあるものの、中国やインドなどの輸出や内需の拡大に伴い、比較的順調な景気回復が続いております。

一方、わが国経済におきましては、期初においては東アジアを中心とした新興国向け輸出の増加により企業収益は回復基調にあり、政府の景気刺激策や猛暑効果により個人消費についても改善傾向にあったものの、当第3四半期連結会計期間に入りますと政府の景気刺激策の剥落や円高による輸出の増勢鈍化が見られ、加えて雇用情勢は依然として厳しく、欧米の景気不振懸念など、不透明な状況となってまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、期初においては好調な新興国向け需要や、国内外の景気刺激策に伴い、薄型テレビ、ブルーレイレコーダーやスマートフォンなどの民生機器や自動車などの販売が拡大し、それらに搭載される半導体や電子部品の需要も堅調に推移しました。当第3四半期連結会計期間に入りますとエコ減税の終了による自動車販売の落ち込みや家電製品の反落が顕著に現れ、その影響が出てまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、関係会社との連携を一層強め効果的な営業や販売管理費の抑制に努める一方、販売品構成の変化に伴う売上総利益率の改善および新規商材としてLED照明や太陽光発電パネルなどの環境関連製品の拡販に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は57,064百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は613百万円（前年同四半期比19.0%増）となり、経常利益は486百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。また、投資有価証券評価損や法人税等の影響から四半期純利益は18百万円（前年同四半期比86.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、薄型テレビ、ブルーレイレコーダーなどのデジタル家電製品やスマートフォン、パーソナルコンピュータ向けなどの半導体や電子部品の売上高が順調に推移いたしました。また、環境関連製品向けには、LED照明用電子部品などの売上高も伸ばすことができました。加えて、海外における空調機器向けや事務機器向けEMSビジネスにおいても受注が回復傾向にあり、売上高は39,114百万円となり、セグメント利益は482百万円となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、家電量販店や専門店向け大手パソコンメーカー製品の商流の変更や賃貸住宅向け電子機器の売上高が減少しましたが、モバイル用コンテンツSDカードなどの新規商材の開発や既存商品の拡販に努力してまいりました結果、売上高は14,340百万円となり、セグメント利益は117百万円となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、一部取引先の販売時期の変更等があり売上高のずれ込みがありました。携帯型ゲーム機用ソフトウェア開発が順調に納品され、加えて第1四半期連結会計期間より当社グループ会社に入りましたパーソナルコンピュータ向けゲームソフト開発会社「サイバーフロント」の売上高が寄与した結果、売上高は945百万円となりました。開発費用などの前倒しなどがあり、セグメント損失は24百万円となりました。

その他（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

ゴルフ用品販売事業におきましては、店舗の見直し再編を実施し効率向上を図ってまいりましたが、市場の全体的な冷え込みにより、売上高が減少しました。また、アミューズメント関連機器の販売が低調に推移した結果、売上高は2,665百万円となり、セグメント利益は66百万円となりました。

当社は、セグメント初年度のため前年同四半期比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,625百万円（前年度末比1,828百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは408百万円の獲得（前年同四半期は1,266百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,147百万円の使用（前年同四半期は576百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6,027百万円の獲得（前年同四半期は2,261百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、映像・通信機器および電源ICの研究開発などを行っております。

また、当第3四半期連結会計期間における活動内容は、次のとおり第2四半期連結会計期間と大きな変更は無く、当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は244百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発が主たる研究開発テーマとなっております。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器・データプロジェクターに関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を行い、製品化につなげております。

ソフトウェア事業

アミューズメント機器を対象にした、3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありませんが、前連結会計年度末において決議いたしました当社本社ビル建設用地を、当第3四半期連結会計期間において取得しております（土地：1,005.13㎡、建物：10,294.96㎡、東京都千代田区神田松永町19-2、取得価額3,200百万円）。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,548,800	275,488	-
単元未満株式	普通株式 49,218	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	275,488	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,104,100	-	1,104,100	3.85
計	-	1,104,100	-	1,104,100	3.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,048	998	980	919	943	939	919	966	1,059
最低(円)	959	863	843	880	863	876	849	856	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,835	11,917
受取手形及び売掛金	6 53,669	4 59,214
有価証券	115	69
商品及び製品	16,676	14,483
仕掛品	786	647
原材料及び貯蔵品	3,837	3,011
繰延税金資産	745	866
その他	6,393	6,813
貸倒引当金	173	184
流動資産合計	95,886	96,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,506	1 2,584
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,637	1 1,489
工具、器具及び備品(純額)	1 1,075	1 944
土地	5 4,099	1,297
建設仮勘定	469	119
有形固定資産合計	9,788	6,434
無形固定資産		
のれん	516	484
ソフトウェア	732	686
その他	1,247	731
無形固定資産合計	2,496	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,490	4,607
繰延税金資産	282	249
その他	5,885	5,490
貸倒引当金	1,510	1,559
投資その他の資産合計	9,148	8,786
固定資産合計	21,432	17,123
資産合計	117,318	113,962

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 42,276	43,535
短期借入金	10,314	8,935
未払法人税等	881	1,049
役員賞与引当金	146	20
その他	6,098	5,237
流動負債合計	59,717	58,779
固定負債		
長期借入金	5,094	2,500
退職給付引当金	1,514	1,432
役員退職慰労引当金	1,270	1,222
資産除去債務	224	-
その他	1,503	1,474
固定負債合計	9,608	6,629
負債合計	69,325	65,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,615	24,012
自己株式	1,332	1,332
株主資本合計	49,328	48,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	195
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	2,846	1,697
評価・換算差額等合計	3,046	1,884
新株予約権	0	-
少数株主持分	1,710	1,711
純資産合計	47,993	48,553
負債純資産合計	117,318	113,962

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	174,926	177,535
売上原価	154,235	154,293
売上総利益	20,690	23,241
販売費及び一般管理費	19,807	20,033
営業利益	883	3,208
営業外収益		
受取利息	49	49
受取配当金	80	63
受取手数料	-	164
その他	398	279
営業外収益合計	528	557
営業外費用		
支払利息	100	79
為替差損	358	468
その他	162	87
営業外費用合計	620	635
経常利益	791	3,130
特別利益		
固定資産売却益	16	17
投資有価証券売却益	69	12
受取補償金	40	140
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	-	101
特別利益合計	126	272
特別損失		
固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損	196	383
減損損失	106	-
その他	24	101
特別損失合計	332	497
税金等調整前四半期純利益	584	2,905
法人税、住民税及び事業税	915	1,192
法人税等調整額	514	244
法人税等合計	1,430	1,436
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,468
少数株主利益又は少数株主損失()	53	37
四半期純利益又は四半期純損失()	792	1,431

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,999	57,064
売上原価	53,970	49,883
売上総利益	7,029	7,181
販売費及び一般管理費	1 6,513	1 6,567
営業利益	515	613
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	39	28
受取手数料	-	51
その他	121	71
営業外収益合計	176	169
営業外費用		
支払利息	32	29
為替差損	33	248
その他	36	18
営業外費用合計	102	296
経常利益	589	486
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	18	12
その他	0	-
特別利益合計	18	28
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	16	10
投資有価証券評価損	13	219
その他	0	0
特別損失合計	31	230
税金等調整前四半期純利益	576	284
法人税、住民税及び事業税	295	108
法人税等調整額	143	139
法人税等合計	439	247
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36
少数株主利益又は少数株主損失()	2	17
四半期純利益	139	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	584	2,905
減価償却費	1,473	1,689
減損損失	106	-
のれん償却額	169	153
受取利息及び受取配当金	130	113
支払利息	100	79
投資有価証券評価損益(は益)	196	383
売上債権の増減額(は増加)	2,286	5,004
たな卸資産の増減額(は増加)	449	3,268
未収入金の増減額(は増加)	2,081	470
未払費用の増減額(は減少)	561	69
仕入債務の増減額(は減少)	2,083	940
その他の流動負債の増減額(は減少)	760	366
その他	336	96
小計	4,870	6,757
前渡金の増減額(は増加)	952	303
利息及び配当金の受取額	137	124
利息の支払額	102	83
法人税等の支払額	1,274	1,366
その他	10	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,997	4,430
無形固定資産の取得による支出	396	751
投資有価証券の取得による支出	786	464
投資有価証券の売却による収入	401	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	164	64
短期貸付けによる支出	632	136
短期貸付金の回収による収入	354	120
差入保証金の差入による支出	495	11
差入保証金の回収による収入	705	109
その他の支出	152	235
その他の収入	166	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,669	5,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,421	825
長期借入れによる収入	-	4,011
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	767	772
その他	48	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	600	1,828
現金及び現金同等物の期首残高	11,368	11,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,969	13,625

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社サイバーフロント、株式会社ディーエス・プレス、株式会社ドリームス、CyberFront Korea Corporationは追加出資により、連結の範囲に含めております。また、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、Kaga Impex, LLCは清算により、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、加賀インパックス株式会社、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.は清算により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、NUMATA(H.K.)CO.,LTD.、沼田商事電子(深セン)有限公司は新規取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

50社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円、税金等調整前四半期純利益は70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は214百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は70百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は33百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(会計上の見積りの変更)

平成22年6月30日に不動産売買契約を締結し、新社屋建設用地を取得することと致しましたため、第1四半期連結会計期間において、移転による除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。上記見直しに従って、本社において使用しております建物及び構築物、工具、器具及び備品の耐用年数を従来の15年から、第1四半期連結会計期間より4年へと変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,275百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,466百万円
2.保証債務	2.保証債務
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 82百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 66百万円
Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 26百万円	Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 31百万円
3.当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 10,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円
借入実行残高 5,000百万円	借入実行残高 3,500百万円
差引額 5,000百万円	差引額 6,500百万円
4.受取手形裏書譲渡高 9百万円	
5.担保資産	
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
土地 2,803百万円	
6.四半期連結会計期間末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 615百万円	
支払手形 401百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,743百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるT A C株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	7,743百万円	退職給付費用	452百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	82百万円	荷造運賃	1,699百万円	事務費	1,076百万円	賃借料	1,793百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	減価償却費	466百万円	のれん償却額	198百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,938百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるT A C株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	7,938百万円	退職給付費用	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	役員賞与引当金繰入額	147百万円	荷造運賃	1,766百万円	事務費	1,150百万円	賃借料	1,578百万円	貸倒引当金繰入額	214百万円	減価償却費	586百万円	のれん償却額	166百万円
従業員給与・賞与	7,743百万円																																								
退職給付費用	452百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	82百万円																																								
荷造運賃	1,699百万円																																								
事務費	1,076百万円																																								
賃借料	1,793百万円																																								
貸倒引当金繰入額	53百万円																																								
減価償却費	466百万円																																								
のれん償却額	198百万円																																								
従業員給与・賞与	7,938百万円																																								
退職給付費用	460百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	147百万円																																								
荷造運賃	1,766百万円																																								
事務費	1,150百万円																																								
賃借料	1,578百万円																																								
貸倒引当金繰入額	214百万円																																								
減価償却費	586百万円																																								
のれん償却額	166百万円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>2,564百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>58百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	2,564百万円	退職給付費用	152百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	荷造運賃	557百万円	事務費	331百万円	賃借料	481百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	減価償却費	158百万円	のれん償却額	58百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>2,647百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>41百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	2,647百万円	退職給付費用	147百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	荷造運賃	604百万円	事務費	392百万円	賃借料	522百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	減価償却費	195百万円	のれん償却額	41百万円
従業員給与・賞与	2,564百万円																																								
退職給付費用	152百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																								
荷造運賃	557百万円																																								
事務費	331百万円																																								
賃借料	481百万円																																								
貸倒引当金繰入額	23百万円																																								
減価償却費	158百万円																																								
のれん償却額	58百万円																																								
従業員給与・賞与	2,647百万円																																								
退職給付費用	147百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	6百万円																																								
荷造運賃	604百万円																																								
事務費	392百万円																																								
賃借料	522百万円																																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																																								
減価償却費	195百万円																																								
のれん償却額	41百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,969百万円	現金及び預金勘定 13,835百万円
現金及び現金同等物 11,969百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 210百万円
	現金及び現金同等物 13,625百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,702,118株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,104,462株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	413	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,450	88	688	10,773	60,999	-	60,999
(2)セグメント間の内部売上高	4,439	6	14	1,959	6,419	6,419	-
計	53,889	94	702	12,733	67,419	6,419	60,999
営業利益(又は営業損失)	276	28	25	171	393	121	515

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	142,992	217	1,890	29,825	174,926	-	174,926
(2)セグメント間の内部売上高	10,809	107	24	5,699	16,641	16,641	-
計	153,802	325	1,915	35,524	191,568	16,641	174,926
営業利益（又は営業損失）	404	85	117	395	597	286	883

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	605	875	12,805	14,286
連結売上高（百万円）	-	-	-	60,999
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	1.4	21.0	23.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	1,837	2,245	38,979	43,062
連結売上高（百万円）	-	-	-	174,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	1.3	22.3	24.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社および関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、および「ソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフト ウェア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,642	38,724	3,661	170,029	7,506	177,535	-	177,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	564	1,587	3,065	2,738	5,803	5,803	-
計	128,556	39,289	5,248	173,094	10,244	183,339	5,803	177,535
セグメント利益	2,525	256	274	3,055	275	3,331	122	3,208

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフト ウェア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,114	14,340	945	54,399	2,665	57,064	-	57,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	180	369	765	904	1,670	1,670	-
計	39,329	14,520	1,315	55,165	3,569	58,735	1,670	57,064
セグメント利益 又は損失（ ）	482	117	24	574	66	641	27	613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	0	6
のれん償却額	122	21
合計	122	27

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,677円04銭	1株当たり純資産額	1,697円27銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28円71銭	1株当たり四半期純利益金額	51円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	792	1,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	792	1,431
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,596,733	27,598,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 0円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	139	18
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	139	18
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,596,312	27,597,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....413百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

加賀電子株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林功幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

加賀電子株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林功幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。